

平成 29 年度

ふじのくにづくり支援センター 一 行動計画

(センター、三公社総務部、用地部、道路部、住宅部)

一般社団法人ふじのくにづくり支援センター

平成 29 年度年度行動計画

○ ふじのくにづくり支援センター

1 総務担当

センター総務担当では、法令・定款に基づく一般社団法人の社員総会や理事会、評議員会に係る事務、広報や各種情報提供、事業計画の策定、予算経理事務などの法人運営に係る事務などを行います。

また、三公社の役職員の給与・旅費、福利厚生、研修などの事務処理を三公社から引き続き受託し、適正に執行するとともに、事業の的確な実施と新規事業への取組に必要な職員の資格取得を支援します。

加えて、新たな事業受託に向けて、市町や県の担当職員が出席する会議等への参加や市町への訪問、ホームページの活用などにより、センターが受託した事業実績の紹介や実施可能な事業のPRを行うとともに、市町のニーズの把握に努めます。

さらに、将来のセンター及び三公社の業務量を見通した上で、職員の退職不補充方針の見直しについて、設置管理者である県とともに検討を進めます。

事業名	内 容	実施年度	H29 目標
ふじのくにづくり支援センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・一般社団法人の適正な運営 ・事業の受託拡大に向けた取組実施 ・センターの積極的なPRの実施 	29 年度	・法令・定款等に基づいた適正な運営
社員総会、理事会、評議員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・社員総会を開催し、重要事項等を決定 ・理事会を開催して、事業計画、決算審査等の実施 ・評議員会を開催し、法人運営等について評議員との意見交換を実施 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社員総会の適正な運営 ・事業計画の決定・変更、規定等の改正 ・評議員の意見を踏まえた法人運営 ・嘱託員への説明会の開催
事業受託拡大に向けた取組実施	<ul style="list-style-type: none"> ・行政経営研究会への参加 ・県や市町のニーズ把握 ・市町との個別調整の実施 ・市町の入札資格の取得 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業拡大のための県や市町との調整 ・市町の電子入札参加者の登録
退職不補充見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の事業展開を踏まえた県との退職不補充見直し検討 	29 年度～	・県との打合せ実施
嘱託員制度の改正	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則等の制定 ・無期雇用制度の周知 ・嘱託員への説明会開催 	29 年度	・30 年度の無期雇用希望の受付体制の整備

戦略的広報の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの充実 ・事業受託を目指したPR 広報の実施 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市町や県民へのふじのくにづくり支援センターの活動周知 ・ホームページの随時更新
職員研修実施			
公社経理 についての 知識習 得	<ul style="list-style-type: none"> ・経理課職員による公社の財務諸表について説明会を開催し、コスト意識を醸成 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員への会計知識の普及とコスト意識の徹底を目指す
文書事務 の知識の 習得	<ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい文書作成のための知識や公用文作成の基礎知識の習得のための研修実施 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文書作成の基礎知識の習得
コンプライ アンス意識 の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が法令を順守し、不祥事を起こさないようコンプライアンスに関する情報を提供し、研修を受講 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員が法令や社会のルールに沿った適正な行動を実践できるようコンプライアンス意識を醸成
交通安全 意識の徹 底	<ul style="list-style-type: none"> ・県警による交通安全講座の受講 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故ゼロを目指す

②平成29年度工程表(平成29年度総務担当実施分)

大項目	中項目	小項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ふじのくにづくり支援センターの運営												← 29年度ビジョン検証 →		○ 30年度ビジョン策定
		社員総会、理事会、評議員会の運営		○ 理事会	○ 総会			○ 評議員会					○ 評議員会	○ 理事会、総会
						評議員会資料作成	評議員事前説明				評議員会資料作成	評議員事前説明		
		事業受託拡大に向けた取組実施						市町との個別協議						
								県、市町との連絡調整(行政経営研究会参加)						
		退職不補充見直し						県所管課との意見交換、調整						
					職員、嘱託員業務の現状分析と将来実施事業の見込み						人事制度素骨子案の検討			
	嘱託員制度の改正			○ 社会保険労務士協議			社会保険労務士協議	○ 就業規則の制定						
					就業規則等の改正作業						在職嘱託員への説明会開催			
	戦略的広報の実施	○ PR名刺作成												
		ホームページ年度更新												
							センター受託実績、実施可能な事業等をホームページで公開、各情報を記者提供							
	職員研修実施					経理研修		文書研修		交通安全研修		コンプライアンス研修		
								資格取得支援						

2 用地担当

平成 28 年度は、市町から要望が多かった地籍調査支援事業をセンターの主要事業の柱として推進していくうえで必要となる地籍主任調査員の資格を取得するなど、職員の能力向上を目指して研修会等への参加を積極的に行いました。

初めての受託事業として、静岡県が伊豆地方で始めた「賀茂地域地籍調査広域連携推進事業」において、用地業務で培った土地調査ノウハウを紹介する研修業務を平成 29 年 1 月に県下田総合庁舎において開催しました。

平成 29 年度は、市町が求める各種地籍事業の支援についても積極的に取り組むと共に、県が進める施行済公共事業における確定測量成果を地籍事業へ活用する「19 条 5 項事業」にも、公社が用地取得に携わった事業については積極的に取り組んでいく予定でいます。

今後も、社会状況の変化による新たな県民ニーズ等に応えられる組織作りを怠らず、市町が求める新たな業務の開拓のために、積極的な情報収集に努めます。

①事業計画(29 年度の時点で計画しているものを記載しています)

事業名	内 容	実施年度	H29目標
国土(地籍)調査支援事業			
システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・事業化システムの構築 ハード・ソフトの整備運用 ☆19 条 5 項事業の研究 ・他団体との協議 (公共嘱託登記土地家屋調査士協会等) 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各関係行政機関との協議 (伊豆方面市町とは積極的協議) ・地籍ソフトの整備・運用
受託体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職員の配置 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・先進市町への聞き取り ・継続事業化への体制整備
受託能力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・専門的資格の取得に向け講習等への参加 ・専用パンフレットの作成 ・センター事業の研修(全部門) ・事業状況報告の実施(状況の共有化) 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・測量士補、地籍主任調査員等の資格の取得 ・土地調査部門等の研修・講習への参加 ・事業状況の報告(進捗会議における月 1 回)
情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・先進市町等への訪問 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な市町訪問
地域活性化支援事業			
補償コンサル CPD制度活用	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会主催団体への検討 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・研修主催団体の可能性調査等
情報収集	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、各協議会、各協会への広報活動 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全市町に対する広報活動

平成29年度 事業計画

区分	作業項目	平成29年度												備考				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
地籍(国土)調査業務の市町への支援														19条5項事業の情報収集 準備・協議				
システムの構築	事業化への課題検討・協議 (公共嘱託登記士地家屋調査士協会等)	●	←	→	●													●
受託体制の整備		●	←	→	●													●
受託能力の強化	研修・資格取得(測量士補、地籍主任調査員) 研修会への参加			●	←	→	●											
情報収集	職員全員による市町訪問	●	←	→	●													●
地域活性化支援事業																		
補償コンサルタントCPD制度活用	用地対策連絡協議会等へ調査			●	←	→	●											
情報収集(新規事業化等)	先進市町訪問	●	←	→	●												●	

重点期間

3 インフラ技術支援担当

平成28年度は、公共工事発注関係事務や道路管理業務の支援業務を受託するための取り組みに着手、支援業務実施のために、関係機関との調整、市町への営業活動を実施しました。

併せて、公共工事発注関係事務において、平成27年度に引き続き、牧之原市からの防災公園整備工事の監理業務を受託するとともに、既に発注者支援機関として認定されている(一社)中部地域づくり協会と共同体を結成し、浜松市から橋梁耐震補強工事の発注者支援業務(監督業務)を受託しました。

また、これまでの取り組みが評価され、発注関係事務を適切かつ公正に行うことができる機関として、平成29年3月に国、県、政令市及び学識経験者で構成する「品質確保に関する推進協議会」により「公共工事発注者支援機関」として認定されました。

平成29年度は、県と連携して発注者支援機関としての事業拡大のため、市町のニーズに合わせた発注者支援業務や道路管理支援業務の受注体制の構築を目指していきます。

また、有料道路を活用した地域振興については、引き続き、サイクリング、マラソン等のイベントや撮影を誘致するとともに、イベント主催者のサポート業務のための情報収集やノウハウの蓄積に取り組みます。

(1) センター(道路部門)の取り組み

事業名	内 容	実施年度	H29 目標
公共工事発注関係事務や道路管理業務の支援	■公共工事発注関係事務の支援	29年度	・ 県や市町への営業活動、調整 ・ 支援要望に基づく受託業務の実施
	■道路管理業務の支援	29年度	・ 県や市町への営業活動、調整、受託
有料道路を活用した地域振興	■イベントや撮影業務のサポート業務	29年度	・ 道路活用に関する関係機関への営業活動 ・ イベントに関する情報収集等

平成29年度行動計画
(インフラ技術支援担当)

大項目 中項目 小項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 公共工事発注関係事務や道路管理業務の支援												
発注関係事務の受託												
業務委託実施(浜松市)	前年度より業務実施											
道路管理業務の支援												
国道136号パトロールの受託 【道路公社】	[Redacted]											
県や市町への営業活動												
営業活動		営業活動										
営業活動(予算要求前)					営業活動(予算要求前)							
事業PR(随時実施)	[Redacted]											
2 有料道路を活用した地域振興												
サポート業務												
イベントや撮影のサポート												
関係者への営業活動	[Redacted]											

4 住宅担当

「ふじのくにづくり支援センター」の住宅担当としては、平成25年度静岡県行財政改革大綱で示された公社の方向性「県全体の効率化・最適化に貢献する取組み」を踏まえて、住宅公社が管理する住宅の入居者に対し、良好な住環境を実現するとの方針のもとに、従来の住宅公社の枠を超えて今後の事業を進めていく。

(1) 高齢者が安心して生活できる環境の実現

事業名	内 容	実施年度	H29目標
高齢者生活支援事業			
生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・血圧測定運動の継続 ・集会所ミニ図書館設置 ・コンビニ等の移動販売サービスの取り次ぎ ・自治会との協議、協力要請 ・県、社会福祉協議会が推進する高齢者の居場所づくりへの協力 	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・血圧計贈呈(4 団地) ・集会所ミニ図書館1団地 ・コンビニ等移動販売サービスの取り次ぎ(1団地)

(2) 外国人と地域住民が共生できる環境の実現

事業名	内 容	実施年度	H28目標
外国人入居者支援事業			
地域国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け防災講座の実施 ・団地自治会等の意見聴取 ・国際交流協会やボランティア団体等、関係機関との協議 ・新たな事業の検討 	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人向け防災講座等(2団地)

平成 29 年度工程表(センター事業 住宅部門)

大項目・中項目	内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高齢者支援事業													
生活支援	血圧測定運動	← 血圧計贈呈 4団地 →											
	集会所ミニ図書館	← ミニ図書館 1団地 →											
	移動販売サービス取り次ぎ	← 移動販売サービス取り次ぎ1団地 →											
外国人入居者支援事業													
生活支援	外国人向け防災訓練等	← 外国人向け防災講座等 →											
	新たな事業の検討	← →											

○ 三公社

1 総務部

三公社総務部においては、これまで、出退管理や電子入札の導入による業務の標準化、三公社公用車の一括入札の導入、リスクマネジメントの実施、5S・ホスピタリティの実施、経費削減などに取り組んでまいりました。

また、平成 28 年度には、公用車リースに係る入札を三公社一体となって実施し、発注に係る事務量の削減と、複数の公用車の一括発注による契約額削減のための仕組みをつくりました。

29 年度は、職員の仕事に対する取組意欲を向上させるとともに、「お客様とともに歩む」の理念の実現を目指して、職員一人ひとりが日常的に改善に取り組むことができる職場の気風を醸成するため、人事評価を開始します。

資金管理に関しては、引き続き、マイナス金利下における資金調達手法を検討し、入札により効率的な資金調達を実施できるよう取り組みます。

(1) 総務課

① 総務課事業計画(29 年度の時点で計画しているものを記載しています)

事業名	内 容	実施年度	H29 目標
人事評価制度の実施	・職員の仕事に対する取組意欲を向上させるため、自己評価による評価シート作成と上司による評価の実施 ・評価結果の勤勉手当又は特別給への反映	29 年度 ～	・制度の目的周知 ・職員に対する改善への取組意識の醸成
時間外勤務の縮減	・三公社職員が事務を効率的に進め、管理職による終業時の声掛け、定時退庁日の順守等により、時間外勤務を削減	29 年度 ～	・前年度時間外実績の 5%削減
コピー機のリース契約更新の徹底	・出先機関のコピー機のうち、比較的古い機種は再リースしないで入札による更新を徹底 ・本社 10 階コピー機も入札により更新	29 年度 ～	・新たなコピー機のリース契約締結により、コピー代金を大幅に削減
リスクマネジメントの実施	・リスク対策一覧表の修正	29 年度	・各公社において、リスク対策一覧表を見直し
BCPの見直し	・安否確認一覧表の修正 ・地震発災後の復旧手順の検証(BCPは 23 年度に策定済み)	29 年度	・実効性のある BCP への見直し ・災害時の迅速な対応
お客様の個人情報保護	・USB 管理規程に基づく管理の徹底(管理規程は 23 年度に策定済み) ・マイナンバーの適正な取扱い	29 年度	・個人情報漏えい事故ゼロ

5Sの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・三公社統一5Sタイムの実施 ・5S研修の実施 ⇒ 3M(ムダ、ムリ、ムラ排除の取組への発展 ・5Sパトロール(5Sタイムに当番が巡回)の実施 	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の5Sタイム全員参加 ・5Sパトロールによる5Sの定着
ホスピタリティの推進、CSRの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの消臭剤設置の継続 ・道路公社の管理道路等一斉清掃、住宅公社の管理住宅一斉清掃の支援 	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ホスピタリティを社風として定着
経費節減	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休みの消灯の実施 ・空調機使用の節減 ・コピー総量削減の徹底 ・カラーコピー節約(内部資料の白黒化)の徹底 	29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代の削減 ・コピー代削減

②平成29年度工程表(平成29年度総務課実施分)

大項目	中項目	小項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人事評価制度の見直し			←→ 上期評価シート作成 ○ 期首面談実施		目標達成に向けた期中の活動				←→ 上期自己評価実施 ○ 上期期末面談、 下期期首面談	評価実施、	目標達成に向けた期中の活動			←→ 下期自己評価実施 ○ 下期期末面談 評価実施
時間外勤務の縮減			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
						←→ 夏季休暇取得期間における縮減の徹底								
コピー機のリース契約更新の徹底			○ 本社10階コピー 資格委員会	○ 本社10階コピー					○ 出先コピー機 資格委員会	○ 出先コピー入札①			○ 出先コピー機 資格委員会	○ 出先コピー入札②
リスクマネジメントの実施			・USB確認 一斉メールによる 安否確認訓練実施 ←→	←→ リスク対応一覧表の修正⇒再評			・USB確認	○ 防災訓練 (一斉メールによる 安否確認 訓練実施)	・USB確認		○ 消防訓練	・USB確認		
				←→ 防災訓練手法の見直し見直し										
5Sの推進			○ 5sパトロール当番表作成											
							←→ 毎月第3金曜日5sタイム(16:45~)、5sパトロールの実施							
ホスピタリティの推進、CSRの実施					○ 道路清掃(道路公社)		○ 団地草刈り(住宅公社)		○ 団地草刈り(住宅公社)					
経費節減							←→ 夏季節電						←→ 冬季節電	
									←→ コピー枚数の個人別管理					

(2) 経理課

①事業計画(29年度の時点で計画しているものを記載しています。)

事業名	内 容	実施年度	H29目標
ふじのくにづくり支援センター一体化の推進			
三公社・センター社内ネットワークの維持管理 (システム班)	H28に構築した三公社及びセンターの社内ネットワーク(新パソコン・無線 LAN 等)について、システム管理者として維持管理を行う。	29年度～	ハード面の構築を受け、運用方法等のソフト面の体制整備を行う。
給与等のシステム維持 (給与業務班)	給与計算マニュアルの見直し及びマイナンバー管理システムの適切な利用を行う。	29年度～	外部 SE の指導を受けながら実施する。
事業部の業務効率向上支援 (一般修繕班)	H28に制作した住宅修繕管理システムの運用を支援するとともに、静岡県との協議を経て、査定の自動化に向けた改善を図る。	29年度～	同上
管理会計の推進	財務会計から管理会計(部門別原価計算、統制可能経費の把握、その他管理上必要なデータ出力・可視化)を検討	29年度	各公社が必要とする管理データ等を事業部と協議の上、決定
リスクマネジメントの推進			
事業継続阻害要因の排除、最小化	災害対策として、バックアップデータを東西事務所に分散して保存	29年度	新ネットワークの下、バックアップ方法を検討 防災訓練等での手順確認
	事故、疾病等による担当者の長期不在に対応できる体制づくり	29年度	事務マニュアルの見直し
	財務情報・個人情報を適切に管理するため、整理、整頓(5S)の励行	29年度	5S タイムの全員参加
資金管理の効率化			
資金調達	マイナス金利下における資金調達手法を検討し、入札により効率的な資金調達を実施	29年度	事業部及び金融機関との討議を踏まえ、調達方針を検討
資金運用	コンプライアンスを維持しつつ、余裕金の運用に努め、事業外利益を確保し、公社収益に貢献	29年度	外部有識者の意見を踏まえ、運用方針を検討

②平成 29 年度工程表(平成 29 年度経理課実施分)

大項目	中項目	小項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ふじのくにづくり支援センター一体化の推進														
		三公社・センター 社内ネットワークの維持管理 (システム班)	システム開発室において検討 (外部SEとの検討: 随時 ・ システム開発室での検討: 月2回)											
		給与等のシステム維持 (給与業務班)	同 上											
		事業部の業務効率向上支援 (一般修繕班)	同 上											
管理会計の推進														
		財務会計から管理会計を行う電算システムの検討	事業部と協議		システム開発にフィードバック									
リスクマネジメントの推進 事業継続阻害要因の排除、最小化														
		災害対策として、バックアップデータを分散して保存	全体のバックアップ方法を検討 バックアップ機器 (一部をカバー) の稼働状態確認 (月3回、年間) ○ 防災訓練でのバックアップ手順確認											
		事故、疾病等による担当者の長期不在に対応できる体制づくり	作成済マニュアルの修正、新規追加											
			マニュアルの統一書式の検討、決定		統一書式による作成									
		財務情報・個人情報を適切に管理するため、整理、整頓 (5S) の励行	5Sパトロールの実施 退社時の書類片付け・保管の徹底											
資金管理の効率化														
		資金調達 資金調達手法を検討し、入札により効率的に調達	事業部の資金需要により、入札により調達 (事業部及び金融機関との討議) 翌年度調達方針の検討											
		資金運用 余裕金の運用に努め、公社収益に貢献	運用方針及び要領に則り運用 (資金運用会議・運用セミナーの受講・運用商品の選定) 翌年度運用方針の検討											

2 用地部

用地業務遂行能力の向上として、平成 26 年度に「用地交渉想定問答集 100 事例」が完成した後も、用地取得に係る裁判事例や実務において経験した特殊な案件を検討する判例研究会を継続実施し、各種研修への積極的な取り組みにより平成 28 年度末までに職員 3 名が補償業務管理士（土地調査・土地評価・物件部門・補償関連）の 4 部門の資格を取得しました。

公社業務の拡大を目指して積極的に取り組んで来た市町事業の受託活動により、平成 27 年度の 3 業務に続き、新中学校建設用地取得に伴う用地取得業務（伊豆市）を受託しました。

平成 29 年度は、各種研修への参加等を積極的に実施することで、能力の向上・維持に努め、受託した事業の 100% 契約を目指すほか、国・市町への受注活動も積極的に推進するとともに、平成 28 年度より県（公共用地課）と実施してきたWGでの対策案の確実な実施で、安定的な経営基盤の確立に努めます。

① 事業計画(29 年度の時点で計画しているものを記載しています)

事業名	内 容	実施年度	H29目標
用地交渉能力の強化			
地権者への適正、公平な補償説明	<ul style="list-style-type: none"> 誠実で明朗、快活、信念を持った用地交渉の実施 用地業務（用地交渉、各種法令の熟知）に関する専門研修会への参加による自己研鑽 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 朝礼の実施 補償業務管理士の資格取得 一般、専門研修への計画的な参加（新規採用嘱託員も含む）
お客様へのアフターフォロー	<ul style="list-style-type: none"> 代替地に付した買戻特約の抹消 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 買戻特約の抹消
用地業務ノウハウの蓄積と共有化	<ul style="list-style-type: none"> 判例研究会の実施 特定案件の事例紹介 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 判例研究会の実施（月 1 回） 特定案件の事例紹介（随時） 受講研修の報告会
用地取得体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 機動力を活かした全員体制での用地交渉の実施 国、県、市町等依頼元との緊密な連携 取得済事業用地の適正管理 各種様式の統一 補償台帳の一元管理（用地管太郎） 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な進捗管理の開催 未引渡し事業用地の現場パトロール（年 4 回程度） 用地取得管理システムの導入
個人情報保護	<ul style="list-style-type: none"> U S B 管理の徹底 文書管理の徹底（永年保存文書の管理） 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> U S B 確認を継続 永年保存文書の整理

安定した事業量の確保			
経営基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・県との課題検討 (WG での継続協議の実施) ・行財政改革大綱で指摘された活用の促進 ・経営基盤となる事業制度の確立 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・WG 協議事項の早期実行 ・執行率の向上 (100% 契約) ・各土木事務所用地課との協議
公社業務の P R 強化	<ul style="list-style-type: none"> ・P R 強化 (公社の役割、必要性、活用のメリット) ・国・市町への積極的訪問による情報収集 ・メニュー化された受託業務の P R 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国事務所への定期的な P R 活動の実施 ・受託業務メニューの見直しを実施 ・県警察本部、教育委員会等の県機関に対する広報活動の実施
その他			
経費削減	<ul style="list-style-type: none"> ・節電対策の継続 ・夏季エアコン 28℃ 設定 ・コピー使用数の削減 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・朝・昼の節電の徹底 ・使用状況データの供覧
5 S の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・5 S (整理、整頓、清掃、清潔、躰) への取組 	29 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・5 S タイムの継続 (月 1 回) ・個人文書の削減

②平成29年度工程表

(用地課)

大項目	中項目	小項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
		用地交渉能力の強化													
		地権者への適正、公平な補償説明	← 月1回の朝礼の実施				研修計画策定、研修参加					○ 共通科目	○ 専門科目	→	
		お客様へのアフターフォロー				←	特約抹消		→						
		用地業務ノウハウの蓄積と共有化	←				判例研究会の実施(月1回程度)		→						
		用地取得体制の強化 (効率的な業務体制の強化)	←				用地進捗管理		→						
			←				共通システムの導入・活用		→						
		地権者の個人情報管理の徹底	←					USB確認		→					
		安定した事業量の確保													
		経営基盤の確立	←				県と協議(毎月)		→						
		公社業務のPR強化	←				国・市町訪問		→						
		その他													
		エコ活動の推進	←					節電意識の定着・コピー削減		→					
		5Sの推進	←				清掃の習慣化、個人文書の削減		→						

3 道路部

平成 28 年度は、「新グランドデザイン」に基づく、伊豆・箱根スカイラインにおける維持管理、安全・安心、景観、観光・国際化の各分野での取組みを実施するとともに、併せて、一般自動車道事業の経営改善のための経費節減に取り組みました。

26 年度から合併採算制を導入している伊豆中央道と修善寺道路においては、伊豆中央道江間交差点の立体化事業に着手しました。

この他に、地域貢献の取組みとして、富士山の日に合わせて、河津桜まつり期間の周辺道路の渋滞緩和を目的とする伊豆スカイライン通行料金割引を実施するとともに、日頃からのお客様の利用や地元の方の協力に感謝するための伊豆スカイラインにおける感謝イベントを開催しました。

管理道路の利用促進策としては、静岡・神奈川両県の有料道路事業者による協議会を通じた地元関係者との連携策であるスタンプラリーの実施及び新たな施策の検討、神奈川県道路公社との共同マップの作成、旅行事業者との連携による伊豆地域への宿泊旅行商品に対する有料道路優待策、神奈川県道路公社との情報通信技術を活用した広域誘客策としてインターネットのナビゲーションサービスを活用した道路利用者への広報・ルート案内を実施しました。

また、維持管理面での取組みでは、新掛塚橋等の道路施設長寿命化対策を実施しました。

平成 29 年度は、一般自動車道事業においては、引き続き伊豆・箱根スカイラインの「新グランドデザイン」に基づく各分野での戦略的な取組を実施します。

特に、災害への備えとしての十国橋架替による耐震化や、道路の魅力向上策としての駐車場整備、地域の観光振興に繋がるように誘客・道路活用等に取り組むとともに、地域関係者・事業者と連携したサービスの提供に取り組みます。

また、有料道路事業においては、伊豆中央道・修善寺道路の利用促進や新掛塚橋の未償還額処理といった経営健全化への取組を実施するとともに、伊豆中央道の江間交差点立体化事業を着実に実施します。

さらに、平成 31 年度の新掛塚橋、平成 35 年度の伊豆中央道・修善寺道路の料金徴収期間満了後を見据え、公社経営健全化のため採算性が期待できる新規事業について調査研究を行います。

(1) 新グランドデザインの推進

事業名	内 容	実施年度	H29 目標	担当課
維持管理				
土木施設長寿命化	■舗装修繕 ・伊豆 SL (5,487m) ・箱根 SL (930m)	28年度 ～ 31年度	【伊豆 SL】 ・舗装修繕工事 (1,200m : 4,407m/5,487m) 【箱根 SL】 ・舗装修繕工事 (200m : 400/930m)	維持管理課 東部管理 センター
安全・安心				
防災対策	■横断管補修 ・伊豆 SL (要対策 15箇所)	28年度 ～ 31年度	○横断管補修工事 ・工事 (3箇所:5/15箇所) ・測量設計	維持管理課 東部管理 センター
	■橋梁耐震補強 ・伊豆 SL (架替 1橋 耐震補強 6橋)	28年度 ～ 31年度	○十国橋架替工事 ・詳細設計 ・仮橋設置工事 ・既設橋梁撤去、下部工工事	維持管理課 東部管理 センター
	■道路防災 ・伊豆 SL (8箇所) ・箱根 SL (3箇所)	28年度 ～ 31年度	【伊豆 SL】 ・道路防災工事 (1箇所 : 4/8箇所) 【箱根 SL】 ・道路防災工事 (2箇所 : 3/3箇所)	維持管理課 東部管理 センター
交通事故防止 対策	■交通事故抑制策	29年度	・警告路面切削工 ・亀石峠インター標示見直し	維持管理課 東部管理 センター
	■交通安全運動	29年度	・交通安全運動の共同実施 (年3回)	企画業務課 維持管理課 東部管理 センター
	■伊豆 SL 事故防止啓発活動	29年度	・所轄警察署等との共同実施	企画業務課 東部管理 センター
景観	■展望設備	28年度 ～ 31年度	【伊豆 SL】 ・駐車場整備 (1箇所 : 4/4箇所) 【箱根 SL】 ・芦ノ湖展望公園整備 (1/1箇所)	維持管理課 東部管理 センター
	■景観支障木	28年度 ～ 31年度	・伊豆 SL	維持管理課 東部管理 センター
	■雨水を活用し環境配慮した循環型トイレ整備	28年度 ～ 29年度	・雨水利用システム工事	維持管理課 東部管理 センター

観光・国際化				
地域と連携した利用促進策 ・観光振興策	■お客様感謝キャンペーン	29年度	・感謝イベントの実施	企画業務課 東部管理センター
	■美しい伊豆創造センターとの連携	29年度	・地域振興事業への伊豆SL活用提案 ・イベント共催の提案	企画業務課 東部管理センター
	■関係機関・観光施設等連携	29年度	・県観光協会（都市圏大商談会や観光キャンペーン） ・伊豆・箱根・西湘地区有料道路利用促進連絡協議会（スタンプラリー・共同広報） ・割引クーポン企画（伊豆中央道、修善寺道路、伊豆SL） ・道の駅、観光施設と連携した情報発信他、連携提案	企画業務課 東部管理センター
	■自動車道を活用した観光振興企画（サイクリング他）	29年度	・関連団体との連携企画	企画業務課 東部管理センター
利便性やアクセス向上	■アクセス向上	28年度～ 31年度	・両SLへの誘導強化（2道路管理者と協議）	企画業務課 東部管理センター
	■ICTを活用した利用促進策	29年度	・ナビゲーションシステムを活用した誘客・利用者把握 ・インセンティブ付与等、顧客獲得策の検討・実施	企画業務課
管理経費節減	■借地取得（伊豆SL・箱根SL）	28年度～ 29年度	・測量・交渉（伊豆SL・箱根SL）	企画業務課 東部管理センター

(2) 有料道路事業の経営健全化

事業名	内 容	実施年度	H29 目標	担当課
新掛塚橋の移管に向けた対応	■県・浜松市との協議	28年度～ 31年度	・施設移管（補修等方針整理） ・管理協定（移管先整理） ・未償還処理（方針整理）	企画業務課 維持管理課
浜松地区有料道路連絡会	■新掛塚橋、浜名湖新橋の経営改善協議	29年度	・利活用策・対応策の実施	企画業務課

(3) 江間交差点立体化

事業名	内 容	実施年度	H29 目標	担当課
江間改築事業	■発注準備（設計・積算・入札事務・契約）	28年度～	・オフランプ橋整備 ・本線橋整備 ・オンランプ橋整備	企画業務課 東部管理センター
	■工事実施	32年度		
	■事業推進に向けた調整	28年度～ 32年度	・国・県との調整	企画業務課 東部管理センター

(4) 新規事業の調査研究

事業名	内 容	実施年度	H29 目標	担当課
新規事業の検討	■有料道路事業の研究等 ■収益事業拡大の検討	29 年度	・新規事業に関する調査・事例研究 ・県との連携による新規事業候補検討	企画業務課 東部管理センター

(5) 道路施設の長寿命化対応

事業名	内 容	実施年度	H29 目標	担当課
関係工事の実施	■発注準備（設計・積算・入札事務・契約） ■工事実施	28 年度 ～ 29 年度	・修善寺道路非常用設備更新（修善寺トンネル） ・伊豆中央道トンネル定期点検（江間トンネル）	維持管理課 東部管理センター

(6) その他(職場環境の整備など)

事業名	内 容	実施年度	H29 目標	担当課
節電	■年間を通じた節電 ■重点節電期間における空調使用制限（設定夏季空調 28 度、冬季室温 20 度）	29 年度	・年度内使用量を 22 年度比 30%以上の節電	全所属
お客様からの意見の反映	■苦情対応（対応・対応） ■意見聴取	29 年度	・苦情データの徴収員研修やマニュアルへの反映 ・アンケート調査による利用者の意見聴取（伊豆 SL・箱根 SL）	企画業務課 東部管理センター
職員の資質向上への取組	■資格取得支援	29 年度	・一級土木施工管理技士 ・道路橋点検士、等	全所属
5 S	■道路部 5S 計画の実施	29 年度	・課内及び身の回りの整理整頓の実施（月 1 回） ・事務所内整理（文書、備品等） ・ファイルサーバー内の電子データの整理整頓	全所属

大 中 小	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	新ブランドデザインの推進												
	維持管理												
	土木施設長寿命化												
	伊豆スカイライン 舗装修繕工事(その1)												
	伊豆スカイライン 舗装修繕工事(その2)												
	箱根スカイライン 舗装修繕工事												
	安全・安心												
	防災対策												
	H28伊豆スカイライン 横断管補修工事												
	H29伊豆スカイライン 横断管補修工事に伴う測量設計												
	H29伊豆スカイライン 横断管補修工事												
	H28橋梁耐震補強 詳細設計業務 (十国橋架替)												
	H29橋梁架替工事(十国橋)に伴う仮 道測量												
	H29橋梁架替工事(十国橋)に伴う仮 橋設置工事												
	H29橋梁架替工事(十国橋)に伴う既 設橋梁撤去・下部工事												
	道路防災工事(伊豆スカイライン)												
	道路防災工事設計業務 (伊豆スカイライン)												
	道路防災工事(箱根スカイライン)												

平成29年度行動計画
(道路公社)

設計・準備等
実施

大中小	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	利便性やアクセス向上												
	スカイラインへの誘導強化		誘導案内標識設置										
		案内標識設置など協議											
	ICTを活用した誘客・利用動向把握	施策検証・実施検討					施策実施(検証・検討の結果により)						
	顧客獲得策の検討・実施	検討								実施			
	管理経費削減												
	借地取得												
	箱根スカイライン	用地測量・調査											
		買い取り交渉											
	伊豆スカイライン	用地測量・調査											
		買い取り交渉											
	2 有料道路事業の経営健全化												
新掛塚橋の移管に向けた対応													
県・浜松市との協議													
施設移管協議	修繕実施箇所及び、移管施設の処分方針の調整						修繕工事実施						
管理協定協議	関係者間の事前調整						管理範囲の調整、方針決定						
未償還額の処理協議	関係者間の事前調整						未償還処理方法の調整、方針決定						
浜松地区有料道路連絡会													
新掛塚橋、浜名湖新橋の経営改善協議													
利活用・対応策の協議					県との検討会		連絡会の開催・関係者協議						

平成29年度行動計画
(道路公社)

設計・準備等
実施

大中小	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
3	伊豆中央道江間改築事業の推進 工事の実施												
	オフランプ橋整備												
	オフランプ橋上部工 (H28-H29債務)	前年度より工事実施											
	取合工(舗装・防護柵工)	入札・契約											
	本線橋整備												
	本線下部工 (H29-H31債務)							▼仮設道路供用開始					
	オンランプ橋整備												
	オンランプ橋下部工 (H29-H31債務)							▼仮設道路供用開始					
	事業推進に向けた調整												
	国・県・市との調整	連絡調整会議の開催											
4	新規事業の調査研究												
	調査箇所検討	情報収集・候補箇所の検討											
	県との調整		県との意見交換・情報共有										
	調査							検討調査の実施					
5	道路施設の長寿命化対応												
	伊豆中央道 トンネル定期点検(江間トンネル)												
	修善寺トンネル 非常用設備更新工事												

平成29年度行動計画
(道路公社)

設計・準備等
実施

大 中 小	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
6	その他(職場環境の整備等)												
	節電												
	節電対応	[黒塗り]											
	重点実施				夏季						冬季		
	お客様からの意見の反映												
	苦情対応												
	対応データベースの作成	データベースへの蓄積											
	マニュアル・新年度研修への反映									苦情事例とりまとめ		マニュアル改定・研修指導	
	職員の資質向上への取組み												
	資格取得支援												
	資格取得支援	[黒塗り]											

4 住宅部

住宅公社は平成 25 年度静岡県行財政改革大綱で示された今後の方針「公営住宅管理における県全体の効率化・最適化に取り組む」に沿って、現在受託している県内すべての県営住宅やUR賃貸住宅の適正な管理を継続するとともに、新たに市町営住宅の管理を進めていく。また、高齢者及び外国人など社会的弱者に対する生活支援や住宅サービスの向上により、そこに生活する様々なお客様が安全で安心して暮らすことのできる環境を提供するという使命を果たしていきます。

平成 28 年度は、高齢者に対する支援として、安否確認を目的とした「高齢者テレフォン安心サービス」の提供者は 149 団地延べ 283 名に増加し、高齢者ふれあい生活支援事業（「高齢者ふれあい相談会」や「血圧測定運動」）を 13 団地で 16 回開催、292 名に参加していただきました。また、外国人に対する支援として、新たに県営田尻団地で外国人入居者を対象とした防災講座を開催したほか、夜間在宅時に通訳とともに外国人宅を訪問し苦情や相談対応を実施する「訪問サポートサービス」を 2 団地で実施し、36 世帯を訪問しました。

平成 29 年度は、引き続き高齢者及び外国人支援を進めるほか、新規事業として掛川市及び袋井市の市営住宅の管理を受託し、着実に実行するとともに、新たな市町からの管理受託受注を目指し、協議を進めます。また、平成 29 年度をもって管理終了となる借上賃貸住宅については、新キャンペーンの投入等により収支改善に努めるとともに、オーナーへの円滑な管理物件返還を実施します。

(1)安全・安心で快適な生活環境の実現

事業名	内 容	実施年度	H29目標	担 当
県営住宅・UR住宅管理事業				
入居率向上対策	(1)入居率の改善 ・看板、横断幕の設置、汎用パンフレットの配布、新聞広告など	29 年度	・入居率目標 93%以上	住宅サービス課 東部支所 西部支所
入居者トラブル対応	(1) 苦情対応処理の迅速化 (2) 迷惑行為者への対応強化	29 年度	・苦情パトロールの実施(毎週) ・法的措置実施に向けた県への通告 ・苦情対応セミナーの受講	住宅サービス課 東部支所 西部支所

事業名	内 容	実施年度	H29目標	担 当
県営住宅・UR住宅管理事業				
入居者事故防止	(1)各団地点検等の実施 ①指定修繕業者による危険箇所点検(年1回) ②専門業者による遊具・外灯等点検(年1回) ③団地パトロール(公社職員 月1回) ④苦情パトロール(公社職員 週1回) ⑤建築基準法第12条に規定する建築・設備点検	29年度	①危険箇所点検 100団地、398カ所 本社(46団地、148カ所) 東部(32団地、158カ所) 西部(22団地、92カ所) ②施設点検 3146基 (遊具 531、外灯・ベンチ・パーゴラ等 2615基) ③巡回パト実施 ④苦情パト実施 ⑤100団地 546棟	住宅サービス課 東部支所 西部支所
業務の平準化 (計画修繕)	計画修繕工事の適正執行 (1)工事の早期発注と平準化 (2)30年度工事設計の前倒し実施	29年度	(1)上半期 50%工事発注 (2)前倒し設計予算額 10,000千円	住宅サービス課
市町営住宅管理事業				
市営住宅管理の開始	(1) 市営住宅管理の着実な実行 ・県営住宅における管理ノウハウの導入(毎月募集、郵送受付、テレフォンサービスによる募集案内、時間外緊急窓口の設置)	29年度	掛川市・袋井市	企画管理課 西部支所
	(2) 市町営住宅の管理受託拡大 ・営業活動の継続 ・周辺市町連携による人員及び経費縮減の提案 ・実施に向けた具体的協議	29年度	管理受託の拡大 (目標:2自治体)	企画管理課

(2) 公平、公正、誠実なホスピタリティの醸成

事業名	内 容	実施年度	H29目標	担 当
県営住宅・UR住宅管理事業				
入居者生活支援	(1)高齢者テレホン安心サービス	29年度	・サービス提供 (県住 142団地 300名) (UR 6団地 30名)	住宅サービス課 東部支所 西部支所
	(2) 高齢者ふれあい生活支援 (集会所等を活用した居場所づくり) ・ふれあい講座 ・ふれあい相談会 ・血圧測定運動 ・ミニ図書館の設置	29年度	・ふれあい相談会等: 年12回開催 ・血圧計贈呈:4団地	

事業名	内 容	実施年度	H29目標	担 当
県営住宅・UR住宅管理事業				
入居者生活支援	(3) 外国人入居者支援 ・防災講座の開催 ・訪問サポートサービス ・自治会規約、工事案内等の翻訳 ・外国人連絡員(管理連絡事務補助員)の配置	29 年度	・防災講座、訪問サポートサービス等:年 3 回開催	住宅サービス課 東部支所 西部支所

(3)災害時への対応

事業名	内 容	実施年度	H29目標	担 当
県営住宅・UR住宅管理事業				
災害時対応	・災害時の被災状況調査確認 ・初期対応(2次災害防止) ・仮設住宅管理	29 年度	定期訓練 ・県、土木、指定修繕業者、自治会(9 月) ・県、土木、指定修繕業者(1 月)	住宅サービス課 東部支所 西部支所

(4)リスクマネジメント

事業名	内 容	実施年度	H29目標	担 当
借上住宅管理事業				
入居率向上対策	(1)入居促進策の強化により入居率向上、収支改善を図る。 ・家賃値下げ交渉 ・オーナー負担による設備設置の促進 ・入居促進キャンペーンの強化:4月までの入居者を対象に家賃補助15,000 円増額 ・不動産業者との連携:業者訪問、近傍家賃調査、PR広告の促進 ・職員による団地環境美化活動:樹木剪定、除草作業、窓拭き作業の実施(年2回) ・不動産情報誌・HP等によるPR	29 年度	年間平均入居率 目標:80.0%	企画管理課 東部支所 西部支所
管理物件返還	(1)管理期間終了に伴うオーナーへの円滑な返還 ・借上期間満了に伴う引継ぎ事務:入居者への通知、オーナー及び引継管理会社との打合せ、引渡し業務 ・返還後の賃貸経営についてのセミナー開催 (2)借上期間終了前の返還の促進	29 年度	円滑な管理移管 (9 団地 173 戸) ・東部 8 団地 155 戸 ・西部 1 団地 18 戸	企画管理課 東部支所 西部支所

事業名	内 容	実施年度	H29目標	担 当
借上住宅管理事業				
事業終了を見据えた改善	(1)滞納督促の強化による収納率の向上 (2)本社による西部支所支援	29 年度	滞納金額の減少	企画管理課 東部支所 西部支所
割賦債権管理事業				
債権の適正管理	(1)A,B ランク債権 ・債務者の個別面談(Aは1億円以上)等	29 年度	正常債権の状況把握 ・現地調査(16 件) ・個別面談(7 件) ・資産担保評価(16 件)	企画管理課 東部支所 西部支所
	(2) C ランク債権 ・建物の管理状況調査 ・個別面談等		債権の適正処理 ・現地調査(2 件) ・個別面談(3 件) ・資産担保評価(1 件)	
	(3) Dランク債権 ・連帯保証人の督促強化 ・債権処理等		債権の適正処理 ・個別面談(11 件) ・資産担保評価(8 件) ・債権処理(2 件)	企画管理課
富厚里簡易水道事業				
静岡市への管理移管	・団地管理組合及び富厚里地区に対し、静岡市への管理移管を支援	29 年度	・団地管理組合との協議	企画管理課
経営認可(補助金交付条件整備)	・管理組合との連名による経営認可取得	29 年度～	・県水利用課との協議を継続 ・黒字経営の継続	
足久保下水道事業				
管理移管	・地元管理組合への管理移管を推進	29 年度	・管理組合との協議を継続	企画管理課
下水本管漏水調査及び修繕	・下水本管全体の漏水調査及び修繕の完了	～30 年度	・未実施箇所の調査、修繕(H30 の完了を目指す)	

(5) 経営体質の強化

事業名	内 容	実施年度	H29目標	担 当
人材育成	(1)業務処理能力向上、職員のスキルアップ ・公的業務研修へ参加 (2)建築技術職員の育成 ・社内研修会の実施	29 年度	(1)公的業務研修 ・公営住宅管理研修会(2名) ・接遇マナー、クレーム対応講習会(3名) (2)建築技術職員育成 ・社内研修会の実施	企画管理課 住宅サービス課
戦略広報	(1)報道提供 ・高齢者ふれあい支援事業 ・外国人生活支援事業	29 年度	・高齢者支援(12回) ・外国人支援(3回)	企画管理課 住宅サービス課
相談対応	・過年度分譲物件相談対応	29 年度	・安全性や耐震性についての問い合わせ対応 ・買戻し特約登記抹消	企画管理課 住宅サービス課
5S の推進	(1)5S推進月間による書類等の整理、整頓等の強化(6月、1月) ・デスククリーン作戦の実施 ・個人情報保管鉄庫の確認 ・文書管理規則の遵守 (2)朝礼での対応発声練習	29 年度	・作業効率、能率アップ ・書類保管期間の厳守 ・やる気ある職場づくり ・1分間スピーチ実施	本社・支所
経費節減	・エアコン 28℃設定(夏季) ・蛍光灯の照明数減、パソコン照度の減及びスタンバイモードの時間設定	29 年度	・28 年度年間電気使用量を目標	

①平成 29 年度工程表(平成 29 年度本社、支所実施分)

大項目・中項目	小項目	担 当	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
県営住宅・UR賃貸住宅														
入居率向上対策	入居率の改善 ・新規募集 ・空家募集(毎月)	住宅サービス課 東・西支所	毎月の空家募集(汎用パンフレットの配布拡大) 看板・横断幕の設置 新規募集4団地											
入居者トラブル対応	苦情パトロール(毎週)	住宅サービス課 東・西支所	苦情パト(早期アプローチと状況確認) → 連帯保証人との連携によるトラブルの拡大防止 悪質行為者への対応強化 苦情履歴の整理 → 近隣住民への事情聴取 → 県への法的措置の働きかけ											
入居者事故防止	団地内安全パトロール	住宅サービス課 東・西支所	公社職員パト(随時:退去確認、修繕立会い、苦情パトなど団地へ出かけた都度確認) 安全パト(指定修繕業者による巡回点検及び安全工事の随時実施) 点検委託(専門業者による街路灯・遊具等点検)											
業務の平準化	計画修繕工事	住宅サービス課	工事発注(50%発注)・施工 工事発注・施工 30年度工事設計の前倒し実施											
入居者生活支援	高齢者 テレフォン安心サービス	住宅サービス課 東・西支所	サービス提供(支所は現地確認等の本社支援) サービス提供者継続確認、拡大検討											
	高齢者 ふれあい生活支援事業		県・市町の福祉担当部局、包括支援センターとの連携、情報交換 相談会・講座 4団地 血圧計贈呈 4団地 相談会・講座 4団地 認知症サポーター養成講座											
	外国人入居者支援事業		通訳配置(自治会規約 工事案内等 翻訳支援) 訪問サポートサービス 防災講座 訪問サポートサービス											
災害時対応	定期訓練 ①県、土木、業者、自治会 ②県、土木、業者	住宅サービス課 東・西支所	①防災訓練(情報伝達・被災状況確認) ②情報伝達訓練											
市営住宅 管理受託	受託業務の着実な実施	住宅サービス課 東・西支所	掛川市・袋井市管理受託業務 募集開始											
	新規受託受注	企画管理課	営業活動の継続 小山町(管理受託受注)											

②平成 29 年度工程表(平成 29 年度本社、支所実施分)

大項目	中項目	小項目	担当	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
借上住宅管理事業															
		入居率向上対策	企画管理課 東・西支所	近傍家賃調査			新生活応援キャンペーン及び家賃下げ交渉								
				環境美化(東部)			環境美化(東部)								
				幟り道第1ハイツ、カミヤエステート引渡し事務						サンドマーニ二号館ほか6団地引渡し事務					
		管理物件の返還	企画管理課 東・西支所	滞納督促強化及び本社職員による不動産業者まわり市支援											
				事業終了を見据えたキャンペーンの見直し											
		事業終了を見据えた改善	企画管理課 東・西支所	事業終了を見据えたキャンペーンの見直し											
				事業終了を見据えたキャンペーンの見直し											
債権管理事業															
		個人情報保護	企画管理課	保護基準に基づく個人情報の適正管理											
				企画管理課 東・西支所	Aランク債権の入居状況・外観調査、面談						資産担保評価				
		債権の適正管理	企画管理課 東・西支所		B,C,Dランク債権の適正処理(経営状況の調査、個別面談等)										
				資産担保評価											
富厚里簡易水道事業															
		管理移管	企画管理課	管理組合協議、住民による市への移管活動支援											
				経営認可											
足久保下水道事業															
		管理移管(管理組合)	企画管理課	H28決算説明			管理組合への施設移管協議								
				本管調査・改修											
		本管漏水調査修繕	企画管理課	本管調査・改修											
				本管調査・改修											
		人材育成	本社 東・西支所	公営住宅管理研修(10月) 接遇講習会(11月)						社内研修会の実施					
				公営住宅管理研修(10月) 接遇講習会(11月)											
		戦略公報	本社 東・西支所	報道提供(高)			報道(外)			報道(高)			報道(外)		
				報道提供(高)			報道(外)			報道(高)			報道(外)		
		5Sの推進	本社 東・西支所	5S推進月間			朝礼での対応発声練習						5S推進月間		
				5S推進月間			朝礼での対応発声練習						5S推進月間		